

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 中山石灰工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒716-1403 岡山県真庭市宮地2, 252番地	
本票作成	部署名：生産部製造課				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	生石灰、消石灰等石灰類の製造・販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	中山石灰工業株式会社 本社工場		岡山県真庭市宮地2, 252番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準						○	
温室効果ガス排出量	基準年度 (令和 元 年度)			目標年度 (令和 6 年度)					
	166,234 t CO ₂			157,922 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (令和 元 年度) の排出量					
	①	中山石灰工業株式会社 本社工場		166,234 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石採掘～熱分解・粉砕等製品化に至るプロセスに要する総エネルギー(廃棄物燃料含む)由来の温室効果ガス排出量を主製品生産量(生石灰)で除した値を原単位当たり排出量とする。	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.473 t CO ₂ / (tCaO)	0.449 t CO ₂ / (tCaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (令和 元 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法(エネ定期報告)での化石燃料由来の重油や電気等のエネルギー使用量(原油換算kℓ)について、年間削減目標1%を基本とし、基準年より対前年比1%ずつ、5か年間計画で5%減の目標とする。

【目標削減率達成のための推進体制】

改正省エネ法で選任されたエネルギー管理統括者及び企画推進者を中心とした体制で推進している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
中井工場	中井工場を本社工場に集約し、エネルギーを含めて合理化する。 【中山石灰工業株式会社 中井工場について】 平成22年4月に設備稼働終了。中井工場内の設備も撤去済みで本社工場に統合された為、工場等の名称、排出量の項目から削除した。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
本社工場	石灰焼成炉4基を低操業すると燃費が悪い為、稼働する炉を減らし稼働炉当りの生産量を上げることで燃費の向上を狙い原単位当たり排出量の削減を目指す。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

主製品の生石灰(CaO)は石灰石(CaCO₃)を脱炭酸(脱CO₂)する事で得る事が出来る。
石灰石の脱炭酸によるCO₂排出割合は総排出量の約2/3。
生産量が増加した場合は燃料や電気の使用に伴うエネルギー起源のCO₂排出量の増加以外にも非エネルギー起源のCO₂排出量の増加が避けられない為、総排出量の削減が困難な状況となる。